

藤岡 緑
議員

高齢化の進む佐賀関地区で人的被害が最小限だったのは共助の力によるところが大きく、学ぶべき点だ。



日本消防設備安全センターHPより

地域コミュニティの存続に黄色信号？

相談窓口は町民課で持続可能な地域作りに協力

問

地域コミュニティの代表格である町内会・老人会・子ども会などの運営が難しくなるケースが増えている。現状の方策は。

答

全国的な人口減少、高齢化、価値観の多様化などで地域活動の担い手不足が深刻化し、本町でも同様の問題が生じている。

今後は地域の主体性を尊重し地域任せにすることなく全国の先進的な取組を参考に、行政が伴走し、若い世代が無理なく関わることができるように仕組みを整える。地域行事・組織を目的に応じて見直し、地域活動を側面から支援する体制、総合的な取組を進めて行く。

大規模火災を防ぐ 消防・防火体制は

迅速な避難誘導と防火体制の見直しは急務と考える

問

大分佐賀関で大規模火災が起きたが、本町にも住宅密集地や老朽空家の点在など共通する地域もある。強風・乾燥時には更なる被害拡大化も考えられるが、現体制の見直しは。

答

今回の事例を教訓に火災を起こさないための予防の徹底、発生時の迅速な初期対応、地域の共助体制の強化が重要と考える。次に、空家対策と延焼リスクの低減として危険性の高い空家の除却支援の強化、所有者へ指導、地域との協力体制強化、消防分団詰所の早期整備、高齢者への情報伝達、共助体制強化等、更なる防火体制の向上に取り組む。

学校教育施設などの整備は

学びの環境を最優先で、整備を継続して行う

問

町民からアーバンスポーツ構想を進めていくのはよいが、その一方で学校教育施設の維持管理や備品などの整備は十分なのかと心配する声が私に届いているが。

答

今後も子どもたちの学びの環境を最優先に考え、必要な施設の維持管理を継続して行う。その上で、アーバンスポーツパークのような外部資金を活用してできる取組を別枠として推進し、町の将来に必要なそれぞれの投資について、財源構造や事業目的の違いを踏まえながら両立させたい。

また、日々の教育活動の中で必要な消耗品などが学校にない場合、仕方なく教員が自費で購入していることもあるのだが。例えば、貯水槽は防災対策として、7割を国が補てんする起債が使えるのでできた。しかし、学校の場合はこういったものではなく、一般財源の中からやりくりしている。ふるさと納税も数年前と比べたら伸びてきたけれども、まだまだ財源不足の状態である。

その中ででも、今直ちにできることはやつていきたいと考えている。

